



特許証  
(CERTIFICATE OF PATENT)

特許第6998588号  
(PATENT NUMBER)

発明の名称

(TITLE OF THE INVENTION)

固体電解質用イオン伝導体の製造方法

特許権者

(PATENTEE)

愛知県豊橋市天伯町雲雀ヶ丘1-1

国立大学法人豊橋技術科学大学

発明者

(INVENTOR)

松田 厚範

武藤 浩行

グエン フ フィ フク

その他別紙記載

出願番号

(APPLICATION NUMBER)

特願2017-234399

出願日

(FILING DATE)

平成29年12月6日(December 6, 2017)

登録日

(REGISTRATION DATE)

令和3年12月23日(December 23, 2021)

この発明は、特許するものと確定し、特許原簿に登録されたことを証する。

(THIS IS TO CERTIFY THAT THE PATENT IS REGISTERED ON THE REGISTER OF THE JAPAN PATENT OFFICE.)

令和3年12月23日(December 23, 2021)

特許庁長官

(COMMISSIONER, JAPAN PATENT OFFICE)

森

清



# 特許証

(CERTIFICATE OF PATENT)

(続葉 1)

特許第6998588号 (PATENT NUMBER)

特願2017-234399 (APPLICATION NUMBER)

発明者  
(INVENTOR)

松田 麗子  
蒲生 浩忠  
小久保 拓実

[以下余白]

特許証送付先

住所

〒441-8122

愛知県豊橋市天伯町雲雀ヶ丘1-1

氏名

国立大学法人豊橋技術科学大学

様

特許権設定登録通知書

特許番号 第6998588号

登録日 令和3年12月23日

出願番号 特願2017-234399

出願日 平成29年12月6日

請求項の数 6

納付年分 第3年分まで

受領金額 4,950円

受領日 令和3年12月14日

特許料軽減申請により、特許料を軽減しました。



**重要** 特許料の納付について

・特許権を維持するには、存続期間の満了（特許出願の日から20年）までの各年について所定の特許料の納付が必要です。

なお、**第4年分以降の納付に関しては、特許庁から納付についての通知は送付いたしませんので、納付期限の管理はご自身でお願いします。※**

この通知を保管し、右側の特許料納付期限日の表で納付期限を確認してください。（自動納付制度もありますので、特許庁ホームページを参照してください。）

・第4年以降の各年分の特許料は、登録日の翌日を起算日として、納付済年分の満了日（以下「納付期限日」という）までに、次の年分の納付が必要です。

・納付期限日までに納付できなかったときは、その期間の経過後6ヶ月以内であれば特許料を追納することができます。

・追納する場合は、納付すべき特許料のほか、その特許料と同額の割増特許料が必要です。

・追納できる期間内に納付しないときは、その特許権は、納付期限日にさかのぼって消滅したものとみなされます。

・特許料納付書の様式及び特許料の額については、以下を参照してください。

特許庁ホームページ

<https://www.jpo.go.jp/index.html>

※【重要】特許（登録）料等の納付期限日を忘れないために電子メールにて納付期限が近づいたことをお知らせするサービスがあります。利用については、以下を参照ください。

『特許（登録）料支払期限通知サービスについて』  
[https://www.jpo.go.jp/system/process/toroku/kigen\\_tsuchi\\_service.html](https://www.jpo.go.jp/system/process/toroku/kigen_tsuchi_service.html)

17046P  
松田厚範  
小島陽如

特許料納付期限日

納付年分	納付期限日
第4年分	令和6年(2024年)12月23日
第5年分	令和7年(2025年)12月23日
第6年分	令和8年(2026年)12月23日
第7年分	令和9年(2027年)12月23日
第8年分	令和10年(2028年)12月23日
第9年分	令和11年(2029年)12月23日
第10年分	令和12年(2030年)12月23日
第11年分	令和13年(2031年)12月23日
第12年分	令和14年(2032年)12月23日
第13年分	令和15年(2033年)12月23日
第14年分	令和16年(2034年)12月23日
第15年分	令和17年(2035年)12月23日
第16年分	令和18年(2036年)12月23日

(注) 納付期限日が行政機関の休日にあたるときは、その日の翌日が期間の末日となります。

問い合わせ先 審査業務課登録室  
電話 03(3581)1101 (代表)  
特許担当 内線 2708